

第9期介護保険事業計画の進捗状況について

総括表（千葉県銚子市）

	計画値						実績値				
	第8期			第9期			第8期			第9期	R6-R5対比
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R3	R4	R5	R6	
第1号被保険者数（人）	22,268	22,195	21,951	22,014	21,912	21,761	22,302	22,219	21,999	21,927	99.7%
要介護認定者数（人）	4,062	4,078	4,080	3,930	3,927	3,929	4,010	3,977	3,780	4,093	108.3%
要介護認定率（%）	18.2	18.4	18.6	17.9	17.9	18.1	18.0	17.9	17.2	18.7	108.6%
総給付費（円）	5,683,623,000	5,694,787,000	5,764,697,000	5,666,916,000	5,651,076,000	5,650,473,000	5,561,255,187	5,531,284,268	5,573,889,100	5,780,459,135	103.7%
施設サービス（円）	2,295,454,000	2,296,391,000	2,295,610,000	2,175,655,000	2,178,408,000	2,178,408,000	2,344,190,606	2,216,941,851	2,173,946,515	2,233,195,828	102.7%
居住系サービス（円）	384,609,000	381,563,000	402,000,000	420,969,000	418,203,000	418,203,000	358,188,256	374,717,305	368,346,982	355,353,103	96.5%
在宅サービス（円）	3,003,560,000	3,016,833,000	3,067,087,000	3,070,292,000	3,054,465,000	3,053,862,000	2,858,876,325	2,939,625,112	3,031,595,603	3,191,910,204	105.3%
第1号被保険者1人あたり給付費（円）	255,237	256,580	262,617	257,423	257,899	259,661	249,361	248,944	253,370	263,623	104.0%

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報
【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値
※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

現状分析と課題（令和6年度）

（1）（2）高齢化率と認定率について（資料1－1，2）

- ・計画値に対し、総人口はわずかに上回り、第1号被保険者数が計画値を下回ったことにより、高齢化率が0.3％低くなった。
- ・要介護認定率については、認定者数は実績値が計画値を上回り、全体の実績値は計画値より高い。かつ、千葉県平均や近隣と比較すると高い認定率である。軽度者（要支援1から要介護2）の人数が計画値を上回っており、近隣市と比較しても多い。
- ・前期高齢者割合より後期高齢者割合が計画値に対し上回っており、今後も認定率が上昇することが予想される。介護予防の推進、重度化しないよう、適切なサービス利用を提供できるようサービス必要量の確保、質の向上に引き続き努める必要がある。

（3）介護サービス利用状況について（資料1－3）

- ・計画値と実績値を比較すると、居住系サービスが計画値を大きく下回ったが、施設サービスと在宅サービスは上回ったことにより、合計給付費は計画値を上回り、対計画値102.0％となった。
- ・在宅サービスについては、訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護が計画値を上回っている。訪問看護、訪問リハビリテーションについては、対応できるサービス提供者の増加が予想される。
- ・また、特定福祉用具販売や住宅改修費が計画値を上回っている。在宅生活の継続を希望する軽度者が増加したことがひとつの要因と推測される。
- ・第9期中の基盤整備予定の地域密着型サービスは、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）及び小規模多機能型居宅介護については、計画値を大きく下回っている。近隣市も含め住宅型有料老人ホームの新設と利用が多く在宅サービスが増加している可能性もある。現状において新たな基盤整備について見直し、検討を行う必要がある。

（運営全体）

- ・第1号被保険者数はおおむね計画どおりで、保険料収入も計画どおりである。介護サービス利用者数が増加しており、かつ、利用者一人当たりの給付単価は増加傾向にあり、給付費全体が増加している。
- ・今期1年目の経営は、多少の剰余金が発生し、財政調整基金へ積み立てをすることができている状況である。

（令和5年度末：6億2,907万円 令和6年度末：6億9,438万円）

(1) 高齢化率（人口及び第1号被保険者数）【単位：人、％】

区分	令和5年度			
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A
総人口	56,355	55,322	△ 1,033	98.2%
第1号被保険者	21,951	21,999	48	100.2%
前期(65～74歳)	9,805	9,909	104	101.1%
後期(75歳～)	12,146	12,090	△ 56	99.5%
高齢化率	39.0%	39.8%	0.8%	102.1%

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報、総人口は10月1日住基人口

(2) - 1 要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）【単位：人、％】

区分	認定者数（令和5年度）				認定率	
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A	計画値	実績値
要支援1	405	359	△ 46	88.6%	1.8%	1.6%
要支援2	462	417	△ 45	90.3%	2.1%	1.9%
要介護1	907	886	△ 21	97.7%	4.1%	4.0%
要介護2	786	688	△ 98	87.5%	3.6%	3.1%
要介護3	639	603	△ 36	94.4%	2.9%	2.7%
要介護4	580	514	△ 66	88.6%	2.6%	2.3%
要介護5	301	313	12	104.0%	1.4%	1.4%
	4,080	3,780	△ 300	92.6%	18.6%	17.2%

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

(2) - 2 近隣との比較（第1号被保険者）【単位：人、％】

区分	全国	千葉県	銚子市	旭市	東庄町	神栖市
第1号被保険者	35,899,980	1,740,684	21,927	20,309	5,108	23,156
要支援1	1,037,102	43,853	386	178	110	432
要支援2	998,194	40,885	483	255	119	420
要介護1	1,462,766	69,671	1,003	677	123	717
要介護2	1,182,599	53,149	729	623	148	594
要介護3	920,215	43,754	637	524	131	464
要介護4	889,144	40,659	537	529	102	475
要介護5	575,494	25,746	318	278	87	325
	7,065,514	317,717	4,093	3,064	820	3,427
認定率	19.7%	18.3%	18.7%	15.1%	16.1%	14.8%

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和6年9月月報

【単位：人、％】

区分	令和6年度			
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A
総人口	54,149	54,261	112	100.2%
第1号被保険者	22,014	21,927	△ 87	99.6%
前期(65～74歳)	9,828	9,581	△ 247	97.5%
後期(75歳～)	12,186	12,346	160	101.3%
高齢化率	40.7%	40.4%	-0.3%	99.3%

【単位：人、％】

区分	認定者数（令和6年度）				認定率	
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A	計画値	実績値
要支援1	381	386	5	101.3%	1.7%	1.8%
要支援2	420	483	63	115.0%	1.9%	2.2%
要介護1	914	1,003	89	109.7%	4.2%	4.6%
要介護2	674	729	55	108.2%	3.1%	3.3%
要介護3	661	637	△ 24	96.4%	3.0%	2.9%
要介護4	536	537	1	100.2%	2.4%	2.4%
要介護5	344	318	△ 26	92.4%	1.6%	1.5%
	3,930	4,093	163	104.1%	17.9%	18.7%

(3) 介護サービス利用状況

		給付費総額				利用者 1 人当たり給付費（月額）				1 月あたり利用人数				延べ利用人数					
		R 6 計画	R 6 実績	増減	対計画値	R 6 計画	R 6 実績	増減	対計画値	R 6 計画	R 6 実績	増減	対計画値	R 6 計画	R 6 実績	増減	対計画値		
施設サービス	小計	(円)	2,175,655,000	2,233,195,828	57,540,828	102.6%	274,704	274,348	△ 356	99.9%	660	678	18	102.8%	7,920	8,140	220	102.8%	
	介護老人福祉施設	(円)	1,114,696,000	1,109,376,137	△ 5,319,863	99.5%	268,472	271,573	3,101	101.2%	346	340	△ 6	98.3%	4,152	4,085	△ 67	98.4%	市内老人福祉施設定員 310人
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(円)	73,473,000	72,831,130	△ 641,870	99.1%	306,138	308,606	2,468	100.8%	20	20	△ 0	100.0%	240	236	△ 4	98.3%	地域密着型老人福祉施設定員 20人
	介護老人保健施設	(円)	987,486,000	1,038,480,504	50,994,504	105.2%	279,900	274,440	△ 5,460	98.0%	294	315	21	107.1%	3,528	3,784	256	107.3%	市内老人保健施設定員 280人
	介護医療院	(円)	0	12,508,057	12,508,057	皆増	0	357,373	357,373	皆増	0	3	3	皆増	0	35	35	皆増	
居住系サービス	小計	(円)	420,969,000	355,353,103	△ 65,615,897	84.4%	227,797	218,679	△ 9,118	96.0%	154	136	△ 18	87.7%	1,848	1,625	△ 223	87.9%	
	特定施設入居者生活介護	(円)	92,735,000	89,184,065	△ 3,550,935	96.2%	160,998	156,738	△ 4,260	97.4%	48	47	△ 1	98.0%	576	569	△ 7	98.8%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(円)	73,504,000	55,483,779	△ 18,020,221	75.5%	226,864	205,495	△ 21,369	90.6%	27	23	△ 4	85.2%	324	270	△ 54	83.3%	
	認知症対応型共同生活介護	(円)	254,730,000	210,685,259	△ 44,044,741	82.7%	268,703	268,047	△ 655	99.8%	79	66	△ 13	83.6%	948	786	△ 162	82.9%	市内8ユニット 72人
在宅サービス	小計	(円)	3,070,292,000	3,191,910,204	121,618,204	104.0%													
	訪問介護	(円)	511,375,000	492,079,467	△ 19,295,533	96.2%	58,698	55,098	△ 3,600	93.9%	726	744	18	102.5%	8,712	8,931	219	102.5%	
	訪問入浴介護	(円)	68,714,000	66,985,915	△ 1,728,085	97.5%	64,339	58,708	△ 5,631	91.2%	89	95	6	106.7%	1,068	1,141	73	106.8%	
	訪問看護	(円)	82,719,000	91,737,424	9,018,424	110.9%	35,716	34,579	△ 1,137	96.8%	193	221	28	114.6%	2,316	2,653	337	114.6%	
	訪問リハビリテーション	(円)	30,221,000	42,040,975	11,819,975	139.1%	28,297	30,732	2,435	108.6%	89	114	25	128.1%	1,068	1,368	300	128.1%	
	居宅療養管理指導	(円)	16,569,000	18,077,012	1,508,012	109.1%	7,306	7,719	413	105.7%	189	195	6	103.2%	2,268	2,342	74	103.3%	
	通所介護	(円)	636,843,000	659,792,507	22,949,507	103.6%	83,313	81,436	△ 1,877	97.7%	637	675	38	106.0%	7,644	8,102	458	106.0%	
	地域密着型通所介護	(円)	336,821,000	371,608,596	34,787,596	110.3%	72,341	71,836	△ 505	99.3%	388	431	43	111.1%	4,656	5,173	517	111.1%	
	通所リハビリテーション	(円)	210,952,000	232,837,386	21,885,386	110.4%	58,991	59,979	988	101.7%	298	324	26	108.7%	3,576	3,882	306	108.6%	
	短期入所生活介護	(円)	125,257,000	155,633,749	30,376,749	124.3%	80,293	81,271	978	101.2%	130	160	30	123.1%	1,560	1,915	355	122.8%	
	短期入所療養介護（老健）	(円)	24,216,000	21,934,559	△ 2,281,441	90.6%	84,083	70,303	△ 13,780	83.6%	24	26	2	108.3%	288	312	24	108.3%	
	短期入所療養介護（病院等）	(円)	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	
	福祉用具貸与	(円)	219,868,000	234,499,773	14,631,773	106.7%	12,541	12,288	△ 253	98.0%	1,461	1,590	129	108.9%	17,532	19,084	1,552	108.9%	
	特定福祉用具販売	(円)	10,163,000	12,206,443	2,043,443	120.1%	32,574	33,080	506	101.6%	26	31	5	119.2%	312	369	57	118.3%	
	住宅改修	(円)	16,117,000	18,811,440	2,694,440	116.7%	95,935	93,589	△ 2,346	97.6%	14	17	3	121.4%	168	201	33	119.6%	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円)	60,928,000	46,491,460	△ 14,436,540	76.3%	195,282	187,466	△ 7,816	96.0%	26	21	△ 5	80.8%	312	248	△ 64	79.5%	
	夜間対応型訪問介護	(円)	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	
	認知症対応型通所介護	(円)	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	
	小規模多機能型居宅介護	(円)	391,915,000	372,782,459	△ 19,132,541	95.1%	226,803	213,140	△ 13,663	94.0%	144	146	2	101.4%	1,728	1,749	21	101.2%	
	看護小規模多機能型居宅介護	(円)	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0		-	-	
	介護予防支援・居宅介護支援	(円)	327,614,000	354,391,039	26,777,039	108.2%	13,422	13,445	23	100.2%	2,034	2,197	163	108.0%	24,408	26,359	1,951	108.0%	

5,666,916,000 5,780,459,135 113,543,135 102.0%

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報
【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

項目 番号	第9期介護保険事業計画に記載の内容				令和6年度（年度末実績）		
	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 （事業内容、指標等）	実施内容	自己評価 結果	課題と対応策
1	①自立支援、介護予防、重度化防止	平均寿命が男性が県下50位、女性は最下位の状況であり、疾病の予防、健全な生活習慣の定着、健康維持・増進に取り組む必要がある。健康への意識向上を図り、健康寿命の延伸に努める。 高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいきいきとした生活が送れるよう、介護予防や生活支援の充実を目指す。 自立支援や介護予防に向けた「自立支援・介護予防型地域ケア個別会議」を開催し、より良いケアマネジメントが展開できるようにする。	○介護予防把握事業 関係職種と連携をし、要介護状態となるおそれの高い高齢者を把握し、介護予防活動につなげる ○介護予防普及啓発事業 「めざせ！元気シニア講座」「市民ふれあい講座」等の実施 ○地域介護予防活動支援事業 ふれあい交流サロン支援、介護予防・地域支え合いサポーター養成講座の実施 ○一般介護予防事業評価事業 一般介護予防事業の目標達成状況の検証を行う、事業評価を行う ○地域リハビリテーション活動支援事業 ブラチナ体操支援等 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 通いの場へ医療専門職を派遣し、健康教育・相談を実施 ○自立支援・介護予防型地域ケア個別会議の開催	○介護予防普及啓発事業 講座受講人数 R6 1,000人 R7 1,000人 R8 1,000人 ○ふれあい交流サロン 参加延べ人数 R6 2,100人 R7 2,200人 R8 2,300人 ○介護予防・地域支え合いサポーター養成講座受講者数 R6 50人 R7 50人 R8 50人 ○ブラチナ体操団体数及び参加人数 R6 58団体 612人 R7 64団体 642人 R8 70団体 672人 ○保健事業と介護予防の一体的実施 低栄養指導数（延人数） R6 200人 R7 200人 R8 200人 医療専門職派遣団体数（延団体数） R6 21団体 R7 33団体 R8 12団体 ○自立支援・介護予防型地域ケア個別会議 3回/年	○介護予防普及啓発事業 1,069人 「めざせ！元気シニア講座」6回 延べ47人 介護予防の普及啓発 47回 延べ1,022人 ○地域介護予防活動支援事業 ふれあいサロン 5団体 参加者数 2,557人 ○介護予防・地域支え合いサポーター養成講座受講者数 21人 ○ブラチナ体操団体数及び参加人数 56団体 実632人 （毎週・隔週計。解散団体除く） ブラチナ体操交流会の開催 3回 178人 ○保健事業と介護予防の一体的実施 低栄養指導数 207人 医療専門職派遣団体数 延べ21団体 ブラチナ体操をH30年度開始の7団体に対し、3回に分けて保健師・栄養士・歯科衛生士が健康教育を実施 ○自立支援・介護予防型地域ケア個別会議 3回実施し、6ケースについて検討 委託型包括支援センターと協力し、会議を運営した。また、必要に応じた助言者の選定を行った。	○	講座を6か所で開催し、新規に5か所ブラチナ体操団体が立ち上がった。ブラチナ体操新規団体発足のため、立ち上げ未地区などに対し、積極的に開催をしていく。 ブラチナ体操の解散団体はあったが、新規立ち上げが増えたため、団体参加者数を増やすことができた。参加者が継続して参加できるように引き続き支援をしていく。また、ブラチナ体操の周知を行うために講座などを開いていく。 ブラチナ体操交流会については、参加希望者全員を対象とし、各圏域で開催することができた。今後も希望者が参加できるような工夫が必要である。 介護予防に関する活動内容をサポーターが決めて実施することができた。今後は、地域の困りごとに対し、サポーターにつなげる体制づくりを行っていく。 一体的事業での医療専門職派遣では、参加者のセルフチェック、低栄養予防、オーラルフレイル予防に関する講話ができた。また、ハイリスクとなった者は支援につなぐことができた。 自立支援・介護予防型地域ケア個別会議は、3回実施できた。引き続き開催し、住民の重度化防止及び地域の介護支援専門員の資質向上につなげるようにしていく。
2	②介護給付等費用の適正化	介護給付を必要とする利用者を適切に認定し、真に必要な過不足のないサービスを、事業者が適切に提供できるようにするため、さまざまな場面における点検を行い、適切な利用を促進する。	○要介護認定の適正化 ○ケアプランの点検 ○医療情報との突合・縦覧点検	○認定調査状況の点検実施率 100% ○ケアプランの点検、住宅改修などの訪問調査 10件 ○医療情報との突合・縦覧点検 12回/年	○認定調査状況の点検実施率 100% ○ケアプランの点検、住宅改修などの訪問調査 15件、3件 ○医療情報との突合・縦覧点検 12回/年	◎	認定調査状況の点検、医療情報との突合・縦覧点検は全件行った。 ケアプランの点検については、ケアプラン点検が必要な対象者の選定を行い実施することができた。ケアプランの点検は基幹型地域包括支援センターの介護支援専門員と事務職の2名体制で行い、アセスメント票やケアプランの事前確認と介護支援専門員と面談形式での助言・指導を行っている。点検件数は増えており、今後は先進事例などを参考にしながら、点検によって把握できた課題を広く介護支援専門員に周知し、それぞれ振り返りを行うことで、市全体の介護支援専門員の資質向上と自立支援に資するケアプランとなる様に働きかけていきたい。 住宅改修については、実地での点検を実施し、事前審査に関し、適正な効果が得られるかどうかの確認を行った。

介護保険施設等の基盤整備の見直しについて

資料 1 - 5

地域密着型サービス（市指定）

○第8期計画に引き続き、事業所確保について新たな動きがあるため、第9期計画においても「小規模多機能型居宅介護」「認知症対応型共同生活介護」の整備を図る計画とし、令和7年度に公募を行ったが参入する事業者がなかった。

○「小規模多機能型居宅介護」は、令和6年度は増加傾向であったが、定員には満たない状況であり、「認知症対応型共同生活介護」は、特に、直近の利用率が低くなっており、現状において新たな施設整備について見直し、検討を行いたい。

サービス種類		利用状況(件)				事業所数			定員 (人)
		4年度	5年度	6年度	7年7月末	第1 圏域	第2 圏域	第3 圏域	
小規模多機能型居宅介護 (双葉、銀河、かすが苑、銀河橋本、やわら、やわら余山)	年	1,653	1,585	1,749	-	6	2	2	154
	月(年/12月)	138	132	146	136				
	利用率(月/定員)	89.61%	85.71%	94.81%	88.31%				
認知症対応型共同生活介護 (かすが苑、双葉、銀河、ふくろう、銀河橋本、やわら、やわら余山)	年	840	798	786	-	7	2	2	72
	月(年/12月)	70	67	66	60				
	利用率(月/定員)	97.22%	93.06%	91.67%	83.33%				

* 利用状況（年）は、各年度の介護保険事業状況報告の様式2-「ア 件数」

* 「ア 件数」とは、当該年分の請求として審査決定した介護報酬明細書の件数

* （ ）内の施設名称は、市内事業者のみ記載

受給者1人当たり給付月額(R6)

(円)

サービス種類	サービスの概要	国平均	県平均	市
小規模多機能型居宅介護	「通い」を中心に、利用者の状態や希望に応じて「訪問」や「泊まり」を柔軟に組み合わせてサービスを提供することにより、在宅での生活継続を支援するサービス	197,919	207,127	213,140
認知症対応型共同生活介護	要支援2以上の認知症の症状がある方が、5～9人ごとの共同生活をする住居において、日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービス	269,968	273,171	268,047